



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 東京急行電鉄株式会社
コード番号 9005 URL <http://www.tokyu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 野本 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室 主計部 主計課長 (氏名) 小田 克

TEL 03-3477-6168

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	565,304	3.1	51,453	15.8	51,614	17.7	36,959	7.8
29年3月期第2四半期	548,157	2.8	44,437	△2.0	43,839	5.3	34,272	△8.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 38,344百万円 (55.2%) 29年3月期第2四半期 24,713百万円 (△37.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	60.86	—
29年3月期第2四半期	55.87	—

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,185,884		710,943		30.2	
29年3月期	2,148,605		678,382		29.2	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 661,101百万円 29年3月期 628,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
30年3月期	—	9.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の配当予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり配当金を記載しております。また、平成29年3月期の配当実績については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,145,400	2.5	83,000	6.4	82,700	8.2	70,000	4.0	115.28	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の1株当たり当期純利益予想については、当該株式併合を勘案した1株当たり当期純利益を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	624,869,876 株	29年3月期	624,869,876 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	17,659,112 株	29年3月期	17,671,495 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	607,268,505 株	29年3月期2Q	613,446,364 株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口及び役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

30年3月期第2四半期:2,165,200株 29年3月期:2,202,000株

当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式2株を1株に併合)を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算出しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

「2018年3月期 第2四半期 決算概況資料」は、本日(平成29年11月10日)、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月13日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日使用する資料につきましては、開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社（連結子会社を含む）は、将来の大きな飛躍に向け、財務健全性を確保しつつ、既存事業・プロジェクトの強化、当社の強みを生かすことのできる新規領域への積極的進出や成長領域への重点投資を実施し、収益性、効率性双方の向上の実現を目指した、平成27年度を初年度とする中期3か年経営計画「STEP TO THE NEXT STAGE」を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、当社の不動産販売業が堅調に推移したことなどにより、5,653億4百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は、514億5千3百万円（同15.8%増）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加したことなどにより、516億1千4百万円（同17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、369億5千9百万円（同7.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであり、各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含んで記載しております。なお、各セグメントの営業利益をセグメント利益としております。

また、第1四半期連結会計期間より、一部事業について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 交通事業

交通事業では、当社の鉄軌道業において、当第2四半期連結累計期間における輸送人員は、沿線人口の増加などにより、定期で1.8%増加、定期外で1.3%増加し、全体でも1.6%の増加となりました。

この結果、営業収益は、1,039億5百万円（同2.4%増）、営業利益は、188億8千4百万円（同8.0%増）となりました。

（当社の鉄軌道業の営業成績）

種別	単位	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		28. 4. 1～28. 9. 30	29. 4. 1～29. 9. 30
営業日数	日	183	183
営業キロ程	キロ	104.9	104.9
客車走行キロ	千キロ	74,437	74,834
輸送人員	定期外	千人	231,644
	定期	千人	355,453
	計	千人	587,097
旅客運輸収入	定期外	百万円	37,847
	定期	百万円	31,748
	計	百万円	69,595
運輸雑収	百万円	6,874	7,026
収入合計	百万円	76,469	77,731
一日平均旅客運輸収入	百万円	380	386
乗車効率	%	52.0	52.3

（注） 乗車効率の算出方法
$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員}}{\text{客車走行キロ}} \times \frac{\text{平均乗車キロ}}{\text{平均定員}} \times 100$$

② 不動産事業

不動産事業では、当社の不動産販売業において、物件の販売収入が増加したことなどにより、営業収益は、913億6千1百万円（同10.8%増）、営業利益は、204億1千1百万円（同29.7%増）となりました。

③ 生活サービス事業

生活サービス事業では、映像事業の(株)東急レクリエーションにおいて、ヒット作に恵まれた映画興行が堅調に推移したことなどにより、営業収益は、3,441億2千9百万円（同1.9%増）、営業利益は、82億6千9百万円（同19.0%増）となりました。

④ ホテル・リゾート事業

ホテル・リゾート事業では、ホテル業の(株)東急ホテルズにおいて、高稼働を維持したことに加え、販売単価も増加したことなどにより、営業収益は、539億5千万円(同2.1%増)、客室を中心としたバリューアップ施策費用の増加等により、営業利益は、35億5千5百万円(同12.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、当社の有形固定資産の増加などにより、2兆1,858億8千4百万円(前期末比372億7千8百万円増)となりました。

(負債)

負債は、有利子負債(※)が、9,689億9千4百万円(同45億9千6百万円増)となったことなどにより、1兆4,749億4千万円(同47億1千6百万円増)となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、7,109億4千3百万円(同325億6千1百万円増)となりました。

※ 有利子負債：借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合計

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の公表値から変更はありません。

詳細につきましては、別途開示しております「2018年3月期 第2四半期 決算概況資料」をご参照ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,500	38,156
受取手形及び売掛金	139,830	143,861
商品及び製品	14,975	14,856
分譲土地建物	40,453	40,521
仕掛品	7,264	11,343
原材料及び貯蔵品	6,838	7,064
繰延税金資産	7,814	7,358
その他	33,771	33,392
貸倒引当金	△901	△931
流動資産合計	290,545	295,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	720,125	727,074
機械装置及び運搬具(純額)	56,641	54,838
土地	683,067	690,729
建設仮勘定	120,547	129,851
その他(純額)	24,652	24,637
有形固定資産合計	1,605,034	1,627,131
無形固定資産		
投資その他の資産	33,380	34,953
投資有価証券	141,580	151,074
退職給付に係る資産	7,147	7,313
繰延税金資産	6,593	6,678
その他	64,867	63,708
貸倒引当金	△543	△599
投資その他の資産合計	219,644	228,176
固定資産合計	1,858,060	1,890,260
資産合計	2,148,605	2,185,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,074	88,289
短期借入金	308,464	324,470
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内償還予定の社債	8,000	16,000
未払法人税等	8,082	15,721
引当金	12,454	12,417
前受金	23,375	30,810
その他	119,303	105,516
流動負債合計	569,754	606,225
固定負債		
社債	228,228	213,228
長期借入金	419,705	402,295
引当金	2,968	2,946
退職給付に係る負債	38,374	39,139
長期預り保証金	119,231	118,023
繰延税金負債	20,320	22,169
再評価に係る繰延税金負債	9,174	9,174
その他	42,385	42,912
固定負債合計	880,388	849,889
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	20,080	18,825
負債合計	1,470,223	1,474,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	121,724	121,724
資本剰余金	131,842	131,847
利益剰余金	383,565	415,037
自己株式	△29,696	△29,657
株主資本合計	607,436	638,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,366	15,523
繰延ヘッジ損益	△8	0
土地再評価差額金	8,388	8,388
為替換算調整勘定	4,787	3,520
退職給付に係る調整累計額	△6,663	△5,283
その他の包括利益累計額合計	20,871	22,149
非支配株主持分	50,074	49,842
純資産合計	678,382	710,943
負債純資産合計	2,148,605	2,185,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	548,157	565,304
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	402,446	412,334
販売費及び一般管理費	101,273	101,516
営業費合計	503,720	513,850
営業利益	44,437	51,453
営業外収益		
受取利息	110	86
受取配当金	587	618
持分法による投資利益	3,275	3,922
その他	2,788	2,749
営業外収益合計	6,762	7,377
営業外費用		
支払利息	5,088	4,792
その他	2,271	2,424
営業外費用合計	7,360	7,216
経常利益	43,839	51,614
特別利益		
固定資産売却益	422	739
工事負担金等受入額	138	179
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,255	1,255
その他	19	377
特別利益合計	1,835	2,551
特別損失		
工事負担金等圧縮額	96	182
固定資産除却損	427	610
その他	261	513
特別損失合計	785	1,305
税金等調整前四半期純利益	44,889	52,859
法人税等	10,034	15,311
四半期純利益	34,855	37,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	582	588
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,272	36,959

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	34,855	37,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,506	1,566
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△8,609	△1,578
退職給付に係る調整額	1,720	1,301
持分法適用会社に対する持分相当額	△747	△492
その他の包括利益合計	△10,141	797
四半期包括利益	24,713	38,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,508	38,237
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,795	107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	100,578	63,339	331,842	52,397	548,157	—	548,157
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	897	19,089	5,778	450	26,216	△26,216	—
計	101,475	82,428	337,620	52,848	574,374	△26,216	548,157
セグメント利益	17,479	15,741	6,950	4,073	44,245	192	44,437

(注) 1. セグメント利益の調整額192百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	交通 事業	不動産 事業	生活 サービス 事業	ホテル・ リゾート 事業			
営業収益							
外部顧客への営業収益	103,002	70,576	338,106	53,618	565,304	—	565,304
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	903	20,784	6,022	331	28,042	△28,042	—
計	103,905	91,361	344,129	53,950	593,347	△28,042	565,304
セグメント利益	18,884	20,411	8,269	3,555	51,121	332	51,453

(注) 1. セグメント利益の調整額332百万円は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、経営管理の観点から当社の個別財務諸表において、「その他事業」の区分を新設し、従来「不動産事業」に区分していた生活サービス事業、ホテル・リゾート事業に関わる事業を当該事業区分に変更しております。これに伴い、連結財務諸表の報告セグメント内においても、一部事業について区分の変更をしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社及び当社の100%子会社であるマウナ ラニ リゾート (オペレーション) 株式会社 (12月決算会社) は、平成29年5月12日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成29年8月1日に米国ハワイ州所在土地・建物等の譲渡を完了いたしました。当該子会社における譲渡に伴い、翌四半期連結会計期間に特別利益等を約130億円計上する見込みです。なお、当社保有資産の譲渡に伴う損益は当四半期連結損益計算書に計上済みであり、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、合計で約150億円増加する見込みです。